

2024 年度事業計画

I. ばね産業を取り巻く環境

日本の製造業の事業状況は、コロナ禍の収束とともにこの数年続いていた半導体不足が解消傾向となり、グローバルサプライチェーンの再構築も進んだことから、業績も全体として前年実績を上回る業界動向となっている。一方、原材料やエネルギーコスト、労務費の高止まりは、企業経営に大きな影響を与えている。

2024 年度は労務費を含めた製品の価格転嫁を進める経営環境が整備される中、人手不足が新たな成長の障害となっており、喫緊に解決しなければならない課題である。

日本のばね産業は経済産業省 工業統計によれば、コロナ禍前後（2019 年/2020 年、2023 年）の金属製ばねの生産数量と生産金額、および自動車生産台数と輸出台数は表 1 に示す数値となっている。

表 1：金属製ばねの生産数量・生産金額、および自動車生産台数と輸出台数（日本国内）

<コロナ禍からの回復状況>

国内生産量	2019 年	2020 年 (2019 年対比)		2023 年 (2019 年対比)	
金属製ばね 生産数量	425,203 ton	353,696 ton	16.8%減	408,601 ton	3.9%減
生産金額	3,219 億円	2,793 億円	13.2%減	3,212 億円	0.0%減
四輪自動車 生産台数	968 万台	807 万台	16.6%減	900 万台	7.0%減
輸出台数	482 万台	374 万台	22.4%減	442 万台	8.3%減

金属製ばねの生産金額は 2019 年 3,219 億円と比較して、コロナ禍の 2020 年 2,793 億円を底にして、2023 年 3,212 億円とコロナ禍前の状況に回復している。一方、最大顧客である自動車産業は急速なデジタル化の進展に伴う半導体不足の影響もあり、自動車生産の回復が遅れている状況となっている。

2023 年の国内自動車生産は 900 万台の中、輸出台数 442 万台で 49.1%を占めている。また、2019 年の輸出台数 482 万台と比較して 8.3%減少する中においても、日系自動車メーカーは円安と値上げによって原材料高と生産制約を吸収し、業績見通しを上方修正している。2023 年の日系自動車メーカーの海外生産台数は 1,751 万台、国内生産を含めた全世界での生産台数は 2,651 万台となり、グローバル成長戦略に基づいた事業運営によって成長の回復が促されている。

図1に2007年以降のばねの生産数量、図2にばねの生産金額、図3に日本メーカーの四輪車生産台数の推移を示す。ばねの生産推移は、①ばね材料の高強度化による軽量化 ②ばねの最適設計による軽量化 などの技術開発が進んだこともあるが、③ばねの海外現地生産の進展 ④顧客の事業構造の変化 などの事業環境の変化も大きく影響している。

なお、金属製ばねの生産は製造業の中でもいち早く回復基調となっており、ばねが汎用品で身の回りにある生活用品や事務機器、自動車をはじめとする工業用品に数多く使用される基幹部品であることが、ばねの強みとなっている。

II. 日本のばね産業の課題

日本のばね産業は中小企業・小規模事業者を中心とした業界構造となっており、ものづくりニッポンを牽引している。一方、経営環境が激変する中で、価格転嫁を遅滞なく実施できる体制の整備も不可欠となっている。特に、政府が主導する中小企業・小規模事業者の取引適正化に向けては、「価格交渉促進月間」推進で価格転嫁が進んでいる。この中で、原材料やエネルギーの価格転嫁が進む一方で、労務費の転嫁は地域差もあることから進みにくい状況となっている。価格転嫁で人材・人手確保、賃上げまで実施できる事業者は限られている状況である。

また、ばね鋼や海外から調達する原材料は、価格転嫁するのが容易でない状況も一部散見されており、対応が必要となっている。当工業会では政府・関係省庁と各都道府県、関係団体と連携して、この課題に積極的に取り組んでいく。

図4に金属製ばねを製造する事業所数、従業者数を示す。日本のばね産業は中小規模の事業者が多いことも特徴の1つであり、従業者数300人以下の事業所が460社(98.1%)を占めている。また、図5にリーマンショック以降の事業所数の推移を示したが、事業所数はこの間に31.6%減少し、469社となっている。また、従業者数3人以下の事業所は2020年116社(2019年 344社)とコロナ禍で急減している。

事業承継・M&Aは日本と海外、特に欧州とは大きく異なっている。欧州ではファミリービジネスの企業が多く、経営資源の散逸を防ぐとともに、経営者の世代交代を通じて事業の再構築、企業変革に積極的に取り組んでおり、承継後も事業に参画している。

他方で、当工業会でも後継者不足の問題は解消されていないが、ここ数年で会員企業の世代交代は進んでいる。

現在、日本のばね産業の将来展望、工業会のあるべき姿、果たすべき役割を総務委員会が中心となって検討している。今後も事業運営（組織力）の強化、情報発信力の強化を通じて、デジタル新時代（IoT、AI 活用）を見据えた成長戦略と価値創出の実現を図っていく。

① 事業運営（組織力）の強化

- ・事業企画力の強化、ビジョンに基づくアクションプランの実施
- ・次世代を担う人材育成、および新たな表彰制度の検討
- ・機関誌/ホームページの運営体制の強化、規程類の整備

② 情報発信力の強化

- ・会員に対する情報サービス向上、ホームページからの情報発信
- ・海外に向けた情報発信力の強化、産官学との新たな連携の模索

③ 2030年のあるべき姿の具現化

- ・事業環境の変化に対応可能な工業会組織の実現
- ・多様な価値観、多様な視点を創出する交流の場の提供
- ・3支部（東部/中部/西部）の特色を反映させた事業運営の実施

新たな問題として地球環境、特に気候変動や地球温暖化は日本全国がかつてない猛暑・酷暑、世界各地が異常気象を経験していることもあり、世界の平均気温上昇を産業革命前より 1.5°Cに抑えるパリ協定の目標が再確認されたところである。日本の製造業から排出される CO₂は国内で約 30%を占めており、政府目標である 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、産業界として社会や環境に配慮した取り組みが進められている。当工業会においても、温室効果ガス削減に向けた講演会開催などの啓発活動や関係省庁・関係団体との連携を図っていく。

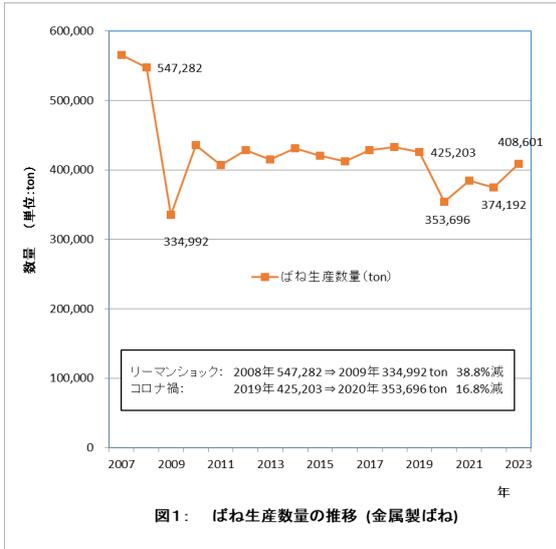


図1: ばね生産数量の推移 (金属製ばね)

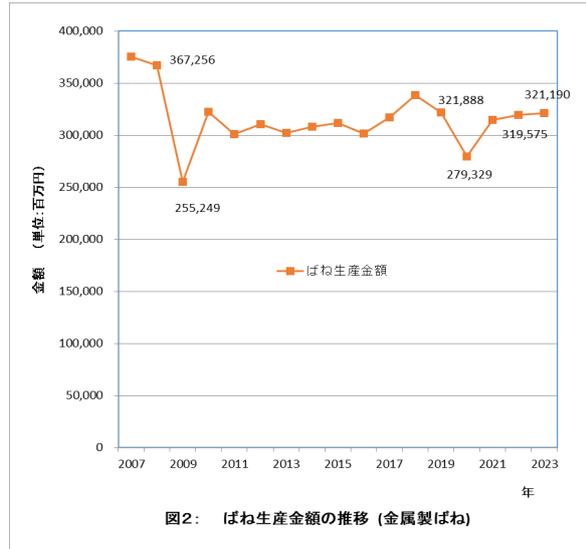


図2: ばね生産金額の推移 (金属製ばね)

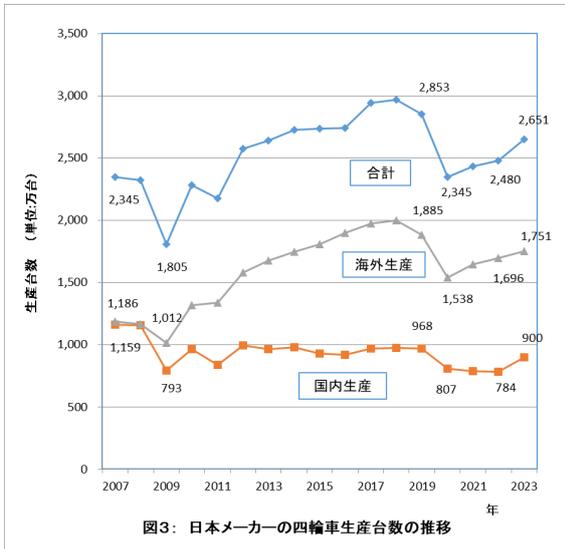


図3: 日本メーカーの四輪車生産台数の推移

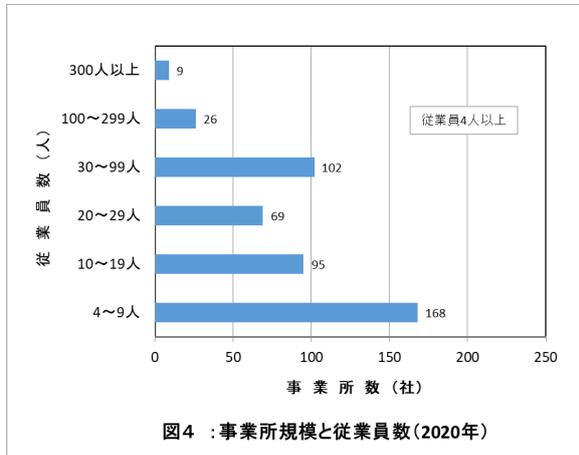


図4: 事業所規模と従業員数 (2020年)

【金属製スプリング製造業】

事業所規模	事業所数	従業員数
従業員4人以上	469社	17,755人
従業員3人以下	116社	247人
合計	585社	18,002人

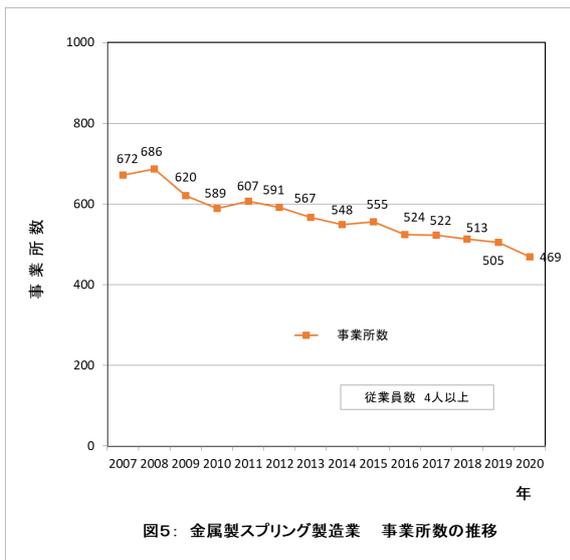


図5: 金属製スプリング製造業 事業所数の推移

III. 2024 年度 日本ばね工業会の基本方針

日本ばね工業会は76年間の長きに渡り、日本と世界のばね産業をリードしてきた。ばね産業のグローバル化は市場の拡大がある一方で、海外事業環境の変化、競争ルールの変化などの大きな課題、特に保護主義の台頭などにも直面している。そのために、新たな国際競争力の強化、勝ち抜くためのイノベーション、創意工夫が今まで以上に必要となっている。

日本のばね産業は革新的な材料や技術を通じて、世界の製造業に新たな価値を提供し、その成長を支えてきた。世界のルールが大きく変化する混沌とした時代においても、日本ばね工業会はばねの技術革新と更なる付加価値の創造によって、国内外の製造業の成長を牽引していくとともに、持続可能な社会の構築に貢献していくことが使命である。

当工業会の活動は従来の枠組みに縛られることなく、国内外の産学・関係団体との連携強化、特に異業種の多種多様な知の融合が図られることで、新たな技術領域や市場創出につながる大きなイノベーションが成し遂げられるものと確信している。

当工業会ではあるべき姿、果たすべき役割を改めて問い直すとともに、より効率的な対策と対応強化を図っていく。また、最大限の効果を上げるためには、日本ばね学会をはじめとする関係団体、政府・関係省庁との協力も、今まで以上に強化していく必要がある。既に従来から実施している国際交流、次世代を担うグローバル人材の育成は企業や国を超えて対応するとともに、共通する課題解決に向けた議論を行い、事業環境の変化に敏感に応えていく所存である。

このような状況の中、日本ばね工業会は2024年度において下記の主要事業を再確認するとともに、国内・海外の業界を取り巻く環境の変化をしっかりと捉え、協調連携してグローバルに情報を発信していく。

<一般社団法人としての事業>

- (1) ばねに関する規格・基準の制定と普及
- (2) 金属ばね製造技能士の育成と資格認定試験の受託・実施
- (3) ばねの生産統計

<事業者団体としての事業>

- (1) 体質強化事業、技術調査研究事業、国際交流、広報事業
- (2) 当工業会の目的を達成するための事業